



# 令和7年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和6年8月7日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 伸明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 東出 貴智

TEL 045-328-1000

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和7年3月期第1四半期の業績(令和6年4月1日～令和6年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	1,458	3.2	142	10.6	141	10.1	96	10.8
6年3月期第1四半期	1,414	6.4	128	22.5	128	15.3	87	14.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	24.67	
6年3月期第1四半期	22.01	

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	5,753		3,710			64.5
6年3月期	6,144		3,810			62.0

(参考)自己資本 7年3月期第1四半期 3,710百万円 6年3月期 3,810百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
6年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期		0.00		50.00	50.00
7年3月期(予想)		0.00		51.00	51.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和7年3月期の業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	2.4	230	10.3	229	10.4	154	31.0	39.36
通期	5,882	3.9	554	0.0	551	0.0	372	4.1	94.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	7年3月期1Q	3,975,300 株	6年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	7年3月期1Q	45,109 株	6年3月期	45,099 株
期中平均株式数(四半期累計)	7年3月期1Q	3,930,192 株	6年3月期1Q	3,975,201 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

製造業を中心とした顧客企業では、いずれの業種、地域においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは力強く、当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、技術者と顧客に選ばれる強い会社を目指して、第一線で活躍する技術社員が社内講師となり、技術者として長期的な視野で成長していける教育の充実や、一人ひとりの希望やスキルの幅を広げるための受注獲得と業務ローテーションを図るなど、技術者のキャリア形成支援の体制強化を進めています。加えて、技術者価値を反映した適正レートの確保や、社員が安心して働くことができる環境の整備と待遇の改善を推進しています。

このような状況のなか、技術者数の増加に加え、早期稼働に努めたことにより技術者の稼働が進み、稼働人員は前年同期を上回りました。技術料金は技術者ニーズの高まりと技術者価値の丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により前年同期を上回りました。稼働時間は前年同期と同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,458百万円（前年同期比3.2%増）、売上原価は1,110百万円（同2.8%増）、販売費及び一般管理費は205百万円（同0.6%増）、営業利益は142百万円（同10.6%増）、経常利益は141百万円（同10.1%増）、四半期純利益は96百万円（同10.8%増）となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は4,153百万円となり、前事業年度末に比べ388百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が394百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産合計は1,600百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは、主に無形固定資産合計が1百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は5,753百万円となり、前事業年度末に比べ390百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は1,557百万円となり、前事業年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が54百万円減少、賞与引当金が155百万円減少、未払費用が49百万円増加、預り金が46百万円増加、未払消費税等（その他）が35百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債合計は484百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円減少いたしました。これは、退職給付引当金が3百万円増加、役員退職慰労引当金が216百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,042百万円となり、前事業年度末に比べ290百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,710百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは、四半期純利益96百万円、剰余金の配当196百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.5%（前事業年度末は62.0%）となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、令和6年5月8日にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,755,526	3,360,752
売掛金	718,892	732,622
仕掛品	412	2,785
貯蔵品	1,109	1,000
前払費用	55,372	46,033
その他	10,091	9,976
流動資産合計	4,541,404	4,153,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	530,859	533,759
減価償却累計額	△265,146	△268,344
建物(純額)	265,712	265,414
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△6,172	△6,189
構築物(純額)	505	488
工具、器具及び備品	30,606	30,875
減価償却累計額	△28,366	△28,662
工具、器具及び備品(純額)	2,240	2,212
土地	968,059	968,059
リース資産	5,202	5,202
減価償却累計額	△4,595	△4,855
リース資産(純額)	606	346
有形固定資産合計	1,237,125	1,236,521
無形固定資産		
ソフトウェア	11,768	9,945
その他	1,505	1,503
無形固定資産合計	13,273	11,449
投資その他の資産		
長期前払費用	64	50
繰延税金資産	326,019	326,019
その他	27,933	28,052
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	352,217	352,323
固定資産合計	1,602,616	1,600,294
資産合計	6,144,020	5,753,465

(単位：千円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期会計期間 (令和6年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
リース債務	667	381
未払金	79,572	65,832
未払費用	371,471	420,707
未払法人税等	101,038	46,729
預り金	65,924	112,582
賞与引当金	315,773	160,230
その他	101,174	151,124
流動負債合計	1,635,621	1,557,587
固定負債		
退職給付引当金	452,400	456,392
役員退職慰労引当金	245,427	28,486
固定負債合計	697,828	484,879
負債合計	2,333,450	2,042,466
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	2,999,602	2,900,042
利益剰余金合計	3,149,602	3,050,042
自己株式	△54,081	△54,093
株主資本合計	3,810,570	3,710,998
純資産合計	3,810,570	3,710,998
負債純資産合計	6,144,020	5,753,465

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	1,414,149	1,458,826
売上原価	1,081,112	1,110,992
売上総利益	333,037	347,833
販売費及び一般管理費		
役員報酬	26,868	13,233
給料及び賞与	72,382	80,848
賞与引当金繰入額	7,431	8,790
退職給付費用	587	978
役員退職慰労引当金繰入額	3,553	1,454
法定福利費	13,055	14,080
採用費	26,020	33,378
旅費及び交通費	3,664	2,243
支払手数料	16,130	17,084
地代家賃	8,800	9,438
減価償却費	2,959	2,992
その他	22,925	21,043
販売費及び一般管理費合計	204,379	205,565
営業利益	128,657	142,268
営業外収益		
受取配当金	50	—
受取手数料	211	204
未払配当金除斥益	443	—
その他	0	—
営業外収益合計	705	204
営業外費用		
支払利息	981	1,179
その他	—	7
営業外費用合計	981	1,187
経常利益	128,381	141,285
税引前四半期純利益	128,381	141,285
法人税等	40,869	44,335
四半期純利益	87,512	96,950

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	5,523千円	5,595千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。